10/25 赤旗

# 推進団体に自民党重鎮

徹底追及 統一協会 日韓トンネル編 ⓓ

## 信者から献金集める口実に

「宗教法人が公共事業に近いことをする例は珍しいが、統一協会の目的の一つがいわゆる『地上天国』の実現であり、その目的に貢献する事業」

1981年に統一協会（世界平和統一家庭連合）の開祖・文鮮明が提唱した「日韓トンネル」構想の原点について、国際ハイウェイ建設事業団（現財団）は、そのように説明していました。

統一協会の「特別公共部門」として同事業団が設けられ、専門家を集めて「文鮮明師が提唱した基本的な理念と構想に、いかに肉付けするか」という考えのもとで研究が進められたとされます。

しかし、40年が過ぎても実現の機運は高まらず、調査斜坑（佐賀県唐津市）の掘削工事も同財団の敷地内540㍍の長さでストップ。10兆円と推定される巨額の建設費は韓国でも問題視され、政府機関の交通研究院が「韓日海底トンネルは経済性がない」とする調査結果（2011年）を発表しています。

### 1口50万円も

そんな状況でも、同財団は寄付金を集め続けています。一般寄付金は「1口10万円、特別寄付金は「1口50万円」と高額です。

日韓トンネル関連の献金をめぐっては、統一協会に返金を求める訴訟も起きています。

被害者の相談に応じてきた「全国霊感商法対策弁護士連絡会」代表世話人の山口広弁護士は「統一協会が文鮮明の理想を実現するための構想で、行政や政治家を動かそうと画策してきたと考えられます。その過程で資金が必要になり、信者から献金を集める口実にもなった」と指摘します。

国土交通省によると、国土形成計画で日韓トンネル構想を検討したことはなく、斉藤鉄夫国交相も「荒唐無稽な構想だ」と述べています。その一方、日韓トンネルを推進する団体には、自民党の重鎮が名を連ねていました。

NPO法人「日韓トンネル研究会」の顧問名簿にあったのは、細田博之衆院議長や今村雅弘元復興相の名前です。谷川弥一衆院議員、江島潔参院議員も顧問を務めていました。細田氏は17年と18年の計2回、日韓トンネル実現中国連絡協議会の大会に祝辞やメッセージを贈った事実を認めています。いずれの議員も9月2日までに顧問を辞任しています。

同研究会九州支部の過去の名簿には、顧問として麻生太郎副総裁の名前もありました。

### 「期待」と講演

16年7月31日に唐津市で開かれた第3回「日韓トンネル推進唐津フォーラム」。佐賀新聞の「国会議員動静」欄には同日、自民党の古川康衆院議員が参加する予定が書かれていました。古川氏は佐賀県知事を務め、現在は国土交通政務官です。

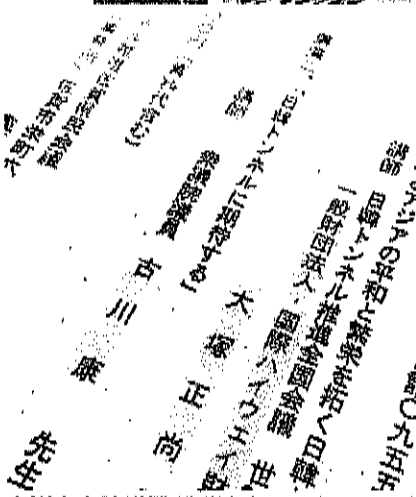
同フォーラムは「日韓トンネル推進佐賀県民会議」が主催し、連絡先は統一協会の政治組織「国際勝共連合佐賀県本部」の関係者でした。案内状のプログラムによると、古川氏は「日韓トンネルに期待する」と題した講演をしています。

当時、主催者側から協力を求められたという唐津商工会議所の幹部は「地元の経済界が日韓トンネルを推進した事実は全くありません。統一協会とのつながりが懸念されたので、後援の依頼を断った」といいます。

取材班は古川氏の事務所に参加の経緯を問いましたが、回答はありませんでした。

（日韓トンネル編おわり）

街頭に張り出された古川康衆院議員のポスター＝佐賀県唐津市




古川康衆院議員が講演することを記した日韓トンネル推進唐津フォーラムの案内状